

宮寺・二本木地区地域包括支援センターの委託先変更について

1. 宮寺・二本木地区地域包括支援センターの委託先変更が必要となった経緯

令和 5 年 7 月 20 日に宮寺・二本木地区地域包括支援センター(以下、宮二包括)の受託法人である社会福祉法人埼玉会(以下、埼玉会)より、職員の退職等により運営継続が困難であると、地域包括支援センター事業委託契約の解除の申し入れがありました。なお、次期委託先が決定し引継ぎが完了するまでは、埼玉会において事業を継続していただいております。包括支援センター業務は継続的に実施されております。

2. 協議事項

埼玉会より委託契約解除の申し入れがあったことから、市では選考基準を設けて次期委託先の検討を行ってまいりました。委託先候補に対する意向調査及び個別ヒアリング等を実施し、受託意向確認及び本市担当による検討を行った結果、社会福祉法人靖和会(以下、靖和会)を次期委託先として選定しました。

つきましては、靖和会を宮二包括の次期委託先として決定してよろしいか、地域包括支援センター運営協議会においてご協議をお願いしたいものです。

なお、靖和会においては社会福祉士、保健師(経過措置対象者含む)、主任介護支援専門員の三職種を各1人、合計3人を常勤・専任とする職員配置体制が整っております。また、靖和会への委託先変更は令和 5 年 12 月 1 日を予定しております。

【参考】次期委託先の選考基準

	要件
1	<p>介護保険法(介護保険法施行規則(平成 11 年厚生省令第 36 号)第 140 条の 67)に規定された包括的支援事業の委託を受けることができる者</p> <p>包括的支援事業の委託を受けることができる者は、包括的支援事業を適切、公正、中立かつ効率的に実施することができる法人であって、老人介護支援センター(在宅介護支援センター)の設置者、地方自治法に基づく一部事務組合又は広域連合を組織する市町村、医療法人、社会福祉法人、包括的支援事業を実施することを目的として設置された公益法人又はNPO法人その他市町村が適当と認めるものとされている。</p>
2	<p>宮寺・二本木地区に医療機関または介護保険施設がある法人等で、かつ、地域の信頼を獲得していること。</p>

3. 社会福祉法人靖和会について

(1) 法人概要・理念

〔法人名〕 社会福祉法人 靖和会

〔法人本部所在地〕 埼玉県狭山市柏原字北本宿 1185 番地 6

〔代表者〕 理事長 柳本 典子

〔法人設立〕 平成9年5月

〔従業員数〕 300名

〔事業内容〕 特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、ケアハウス、
在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、
生活介護、就労継続支援 B 型

※入間つつじの園(宮寺 2467 番地) 特別養護老人ホーム／居宅介護支援事業所

〔基本方針〕 ①豊かな生活 ②差別のない処遇 ③管理よりもその人の個性を尊重した処遇
④心のかよう介護

〔基本理念〕 ・人間関係：入居者・職員相互が、個人としての人格を尊重しあい、礼儀をわきまえた
態度や言葉遣いをし、明るい豊かな人間関係をつくる。
・運営の適正化：社会福祉施設の公共性を自覚し、運営・管理・経理はもとより、入居
者の処遇及び職員の処遇について、常に研究を怠らず改善を図っていく。
・入居者の処遇：入居者の個別処遇を基本として「安全・安心」をモットーに、できるだ
け自立に向けた生活ができるように環境を整えていく。
・職員の自覚：全ての職員は、社会福祉従事者としての自覚と誇りを持って、専門的
知識及び技術の向上に努め、人格形成を行っていく。
・施設の社会化：地域に開かれた施設として、入居者も地域の一員として受け止め、ま
た在宅福祉に寄与していく事業を積極的に行っていく。

(2)法人の包括運営に関する基本的な考え方及び予定している運営体制

項 目	実施内容・予定等
1 運営上の基本的な考え方	
公益性、地域性、協働性の視点	<p>1. 地域包括ケアシステムの推進</p> <p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができ、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供されるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて積極的に取り組む。</p> <p>2. 地域のニーズに応じた事業の実施</p> <p>担当区域における高齢者人口や医療・介護資源等の状況を把握し、重点的に行うべき業務を定めて、効率的かつ効果的に業務を実施する。</p> <p>3. 公正・中立性の確保</p> <p>市の介護・福祉行政の一翼を担う「公的な機関」として、公正・中立な運営の確保に努めるとともに、運営費用が市民の介護保険料や国・県・市の公費によって賄われていることを十分理解し、適切な運営を行う。</p> <p>4. 関係機関との連携</p> <p>市が定期的に開催する「連絡会」をはじめ、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業の推進のための会議等に参加し、地域の課題解決に向けた協議や情報の共有等を行う。</p> <p>また、重層的支援体制整備事業における事案については、適切な支援関係機関へつなげる等、関係機関との連携を図る。</p> <p>5. 安定的な運営の確保</p> <p>新型コロナウイルスなどの感染症等の対策を踏まえた「新しい生活様式」を実践し、安定的な運営の確保に努めるとともに、職員の資質向上及び定着促進を図る。</p>

2 運営体制(予定)	
①職員の資質の向上	県・市主催の研修への参加を積極的に促し、知識を実践に生かしていく。 また法人は、資格取得による支援を行う。
②職員間のコミュニケーション	朝礼(毎日)、伝達会議(週 1)、職員会議(月 1)を定期的に行い、情報共有の徹底を図る。
③ストレスマネジメント	法人によるストレスチェックを年 1 回実施し、状況によっては産業医への面談・相談を速やかに行う。また、年 2 回職員面談を行う。(4 月・10 月)
④苦情対応	介護予防支援等に関する相談・苦情及び介護予防サービス計画等に基づき提供している各サービスについての相談・苦情は、窓口を設置し対応する。
⑤緊急時の体制(休日・夜間・早朝)	サービス利用時間終了後は、留守番電話を設置し、緊急時は夜間専用番号にて、24 時間受け付け対応可能な体制とする。
⑥個人情報の保護	利用者にサービスを提供するうえで知り得た情報は、契約期間中はもとより、契約終了後においても、決して第三者に漏洩しない。また、利用者やその家族に関する個人情報が含まれる記録物に関しては、厳重な管理を行い、処分の際にも漏洩を防止する。ただし、サービスを提供するうえで利用者や家族に関して知り得た情報については、サービス担当者会議などでサービスの利用調整を行う際等に必要となるため、利用者またはご家族に、別紙の個人情報取り扱いに関する同意書に記名いただくこととする。